

株主の皆様へ



取締役会長
平林 文明



代表取締役社長兼社長執行役員
小原 肇

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 決算事項

7 Topics

9 株式の状況

10 会社の状況

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第53期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善傾向が見受けられ緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向への懸念等により、世界経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

一方、当期の国内住宅建材市場は、日本銀行のマイナス金利政策の実施に伴う住宅ローン金利の低下、並びに政府による住宅取得促進政策等により新設住宅着工戸数が緩やかに持ち直した結果、底堅い状況で推移いたしました。景気の先行きの不透明感から本格的な回復を見るには至りませんでした。

そのような状況のなか、当社の受注状況は、主力製品である新設戸建用住宅建材の受注については、新製品の市場投入を積極的に行った結果、堅調に推移いたしました。また、リフォーム用住宅建材の受注については、第3四半期までは低調に推移したものの、住宅ストック循環支援事業補助金の交付が実施された以降は回復基調で推移いたしました。

その結果、売上高については、120億6千4百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面につきましても、営業利益で4億4千5百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益で5億2千3百万円(前年同期比13.1%増)、当期純利益は3億5千2百万円(前年同期比15.4%増)となり、前年同期に比べ増収増益となりました。

次期の見通し

次期におきましては、新製品の開発を積極的に行うこと等により事業のさらなる強化を図るとともに、引続き購入資材の見直しや管理部門を含めた総コストの削減を進めてまいります。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて5.8%増加し、117億4百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が2億4千8百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)が1億8千4百万円、投資有価証券の期末における市場価額が前期に比べ上昇したことに伴い2億5千万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、25億9千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億3千万円、未払金が8千万円、退職給付引当金が5千1百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.3%増加し、91億8百万円となりました。

これは、主に当期純利益3億5千2百万円を計上したこと、平成28年6月29日の第52期定時株主総会決議に基づく期末配当金及び平成28年11月9日の取締役会決議に基づく第53期中間配当金、合わせて1億2千3百万円を支払ったことによる減少、その他有価証券評価差額金が1億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

引き続き、総費用の抑制に努め収益力の強化を図る方針です。

当期・次期の配当

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。また内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

当期の1株当たりの配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、前期比1円を増額し、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)とさせていただきますことといたしました。

次期の配当金につきましては、年間12円(中間配当6円、期末配当6円)を予定いたしております。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本

・「収益基盤の確立」

新商品開発、販売拡大、品質、コスト、CSに経営資源を集中し、収益基盤の確立を最重点に経営改革を進めていきます。

・「競争に勝てる事業構造への変革」

事業領域を住宅関連市場における建材商品分野にターゲットを明確にする。とりわけ、常にお客様の立場を視野に入れてハードとソフトをトータルに提案できる個性的な事業展開を進めていきます。

・「活力ある企業風土の構築」

経営戦略、目標を共有する強いリーダーシップのある管理者、チャレンジする活力ある組織風土と能力、成果実績主義による自立性と創造性に富んだ人材育成を目指していきます。

上記の取り組みを通じて、収益の拡大・強化と企業価値向上に努めるとともに、積極的な経営による売上高成長率及び営業利益成長率の向上を目指します。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。このような事業環境の変化に対応し、新たな成長を遂げるために、引続きお客様指向の新製品開発による受注の拡大を図るとともに、販売体制の充実、コスト構造の改革に抜本的に取り組んで経営体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。